

アメリカ法の最新事情

～アメリカ国内法の域外適用、Chevron 法理を否定する最高裁判決の影響、トランプ政権で知財・独禁法政策はどう変わるか等日本企業に影響の大きい最新事情を解説～

講師 **牧野和夫** 氏 まきの かすお 芝 綜 合 法 律 事 務 所
弁護士(日本国・米国ミシガン州・米連邦最高裁)・弁理士

日時 2025年2月10日(月) 午後1時30分～午後4時30分

- このセミナーは Zoom でご受講いただけます(1週間動画配信あり)。
- 当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

アメリカ法では、アメリカ国内法(連邦法)の域外適用がますます厳しくなっています。海外腐敗行為防止法(FCPA=Foreign Corrupt Practices Act)や米独禁法(反トラスト法)などの下では、アメリカとは無縁の海外で行われた行為に対しても訴追されて、実刑(禁固刑や罰金など刑罰)が課されるので十分な注意が必要です。

加えて、2024年6月に法律が曖昧な場合は政府が解釈できるとした Chevron 法理を否定する最高裁判決が出て、これまで労働法やコンプラ、環境規制、ヘルスケア、製薬分野など各分野で行政が行なってきた判断基準(連邦裁判所判決)が尽く否定される事態になり大変な事態になっています。大統領がトランプに変わると同じくらい大きなインパクトがあります。

最後に、トランプ政権で知財政策、独禁法政策はどう変わるか、について講師の見解を披露します。大きな変革期にあるアメリカ法の最新事情と日本企業への影響について知るのに最適な講座です。

1. アメリカ国内法(連邦法)の域外適用の現状と対応(FCPA及び反トラスト法)
 - (1) 海外腐敗行為防止法(FCPA=Foreign Corrupt Practices Act)や米独禁法(反トラスト法)の域外適用の要件
 - (2) リスク対応 BYOD
 - (3) ターゲットはどこに置かれるのか? 日本企業がターゲット?
2. Chevron 法理を否定する最高裁判決の衝撃、実務への影響と対応
 - (1) 最高裁判決のポイント、射程
 - (2) どの行政分野へ影響するか
 - (3) 州裁判所の裁判例への影響は?
 - (4) 企業の実務対応はどうすべきか
3. トランプ政権で知財・独禁法政策はどう変わるか
 - (1) 第1期トランプ政権では、どうだったか?
 - (2) 知財・独禁法政策はどう変わるか?

【講師紹介】

1981年早稲田大学法学部卒。1989年 GM Institute 修了、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、2013年ハーバード・ロースクール交渉戦略プログラム修了。いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ(株)法務部長、早稲田大学大学院講師、東京理科大学大学院客員教授、尚美学園大学院客員教授、一橋大学ロースクール講師を経て、現在、早稲田大学、関西学院大学法学部・商学部、琉球大学ロースクール、同志社大学の各兼任講師、企業法務協会理事など。

主な著書:「英文契約書の基礎と実務」DHC、「やさしくわかる英文契約書」日本実業出版社、「国際取引法と契約実務(3訂版)」(共著)、「初めての人のための契約書の実務」、以上中央経済社、「契約書が楽に読めるようになる「英文契約書の基本表現」」日本加除出版、ほか現在まで著書は77冊を数える。

※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年2月10日(月)
13:30~16:30

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,700円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

アメリカ法の最新事情

【Zoom】 2 / 10

◆参加申込書◆

年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信	会社名	TEL FAX		
弊社からのお知らせ、 メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	〃	〃		
	〃	〃		
クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。